2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ＮＳグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　471A　　ＵＲＬ　https://nsg-inc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大塚　孝之
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 最高財務責任者 財務経理本部長　（氏名）吉田　智宏　　ＴＥＬ　06（7639）0900

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	24,525	11.3	9,215	13.2	8,816	13.7	6,109	21.5	6,109	21.5	6,109	21.5
2025年12月期第３四半期	22,026	13.1	8,140	28.4	7,756	20.7	5,029	20.7	5,029	20.7	5,029	20.7

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	118.70	112.78
2025年12月期第３四半期	96.43	90.36

（注１）当社は、2025年10月11日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的１株当たり四半期利益」及び「希薄化後１株当たり四半期利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	72,207	26,142	26,142	36.2
2025年12月期	76,141	28,884	28,884	37.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	230.08	ー	35.00	ー
2026年12月期	ー	38.00	ー		
2026年12月期（予想）				38.00	76.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注２）当社は、2025年10月11日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。2025年12月期の第２四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,069	10.9	11,898	20.5	11,379	21.5	7,900	24.9	7,900	24.9	153.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社アルファー、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	52,155,600株	2025年12月期	52,155,600株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	769,000株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	51,463,060株	2025年12月期３Ｑ	52,155,600株

（注）2025年10月11日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（１株当たり情報） …… 8
（企業結合等関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を発端とした原油価格の高騰やインフレ、円安等を背景に物価や金利は継続的に上昇しております。また、各国の通商政策の動向や自然災害による経済活動への影響などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する賃貸不動産市場においては、インフレによる平均賃料の上昇や高齢者世帯、外国人労働者の増加などから単身世帯数の増加が継続しており、また、大都市圏を中心とした分譲住宅の継続的な価格上昇を背景に賃貸住宅へシフトする需要は底堅く推移しています。一方で、賃料の高騰を背景とした居住期間の長期化により、賃貸住宅の市中在庫の減少が継続しております。

このような中、当社グループは、更なるシェアの拡大や九州地区における競争力強化のため、九州を中心に家賃債務保証サービスを提供する株式会社アルファーの株式を100%取得し、完全子会社化しました。また、不動産管理会社の業務効率化や入居者の利便性向上を目的に、AI退去立会や外国人専用プランの提供を開始することなどで、提供プランの多角化に取り組んでおります。

これらの結果、当社グループは新規保証契約の着実な成長により新規保証料が11,371百万円（前年同期比7.6%増）、また更新保証契約の積み上げにより更新保証料が9,771百万円（前年同期比10.4%増）、さらに集金代行手数料を含むその他売上が3,383百万円（前年同期比29.8%増）となり、営業収益は24,525百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

コスト面では、今後の成長に備えた人員増強により従業員給付費用が4,573百万円（前年同期比7.7%増）、また営業収益の拡大により支払手数料が4,158百万円（前年同期比11.9%増）、貸倒関連費用が2,785百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業費用は15,604百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は24,525百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は9,215百万円（前年同期比13.2%増）、税引前四半期利益は8,816百万円（前年同期比13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,109百万円（前年同期比21.5%増）、EBITDAは10,610百万円（前年同期比12.0%増）となりました。なお、前第３四半期連結累計期間に上場関連費用等を386百万円計上しております。

なお、当社グループの事業は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

EBITDAを以下の算式により算出しております。
EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

（単位：百万円）

	2025年12月期 第３四半期	2026年12月期 第３四半期
営業利益	8,140	9,215
（調整額） ＋減価償却費及び償却費	1,332	1,395
EBITDA	9,472	10,610

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は25,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,603百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が5,525百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が1,786百万円増加したことによるものであります。非流動資産は46,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。これは主に、償却により無形資産が658百万円減少した一方、株式会社アルファーを連結子会社化したことにより有形固定資産が151百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は72,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,934百万円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は19,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。これは主に、未払法人所得税が1,445百万円減少した一方、金融保証契約が821百万円増加し

たことによるものであります。非流動負債は26,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円減少いたしました。これは主に、借入金が278百万円、リース負債が253百万円、繰延税金負債が270百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。

（資本）

当第３四半期連結会計期間末における資本合計は26,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円減少いたしました。これは主に、四半期包括利益の計上により6,109百万円、新株予約権の行使により1,137百万円増加した一方、剰余金の配当により3,773百万円、自己株式の取得により6,215百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は36.2％（前連結会計年度末は37.9％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきまして、2026年２月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,983	10,458
営業債権及びその他の債権	11,782	13,569
その他の金融資産	98	90
その他の流動資産	1,634	1,778
流動資産合計	29,498	25,894
非流動資産		
有形固定資産	1,433	1,584
無形資産	7,682	7,024
のれん	36,039	36,209
繰延税金資産	1,106	1,123
その他の金融資産	383	369
その他の非流動資産	0	2
非流動資産合計	46,643	46,312
資産合計	76,141	72,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,792	3,652
金融保証契約	10,869	11,690
借入金	961	970
未払法人所得税	2,557	1,111
リース負債	423	443
その他の流動負債	970	1,261
流動負債合計	19,571	19,128
非流動負債		
借入金	24,907	24,630
引当金	84	84
退職給付に係る負債	508	544
リース負債	677	424
繰延税金負債	1,486	1,215
その他の非流動負債	23	40
非流動負債合計	27,685	26,937
負債合計	47,256	46,065
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,978	4,166
利益剰余金	20,657	22,993
自己株式	－	△1,144
その他の資本の構成要素	149	27
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,884	26,142
資本合計	28,884	26,142
負債及び資本合計	76,141	72,207

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
営業収益	22,026	24,525
営業費用	14,258	15,604
その他の収益	374	305
その他の費用	2	11
営業利益	8,140	9,215
金融収益	9	46
金融費用	392	445
税引前四半期利益	7,756	8,816
法人所得税費用	2,727	2,708
四半期利益	5,029	6,109
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,029	6,109
非支配持分	－	－
四半期利益	5,029	6,109
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	96.43	118.70
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	90.36	112.78

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
四半期利益	5,029	6,109
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	－	－
純損益に振り替えられることのない項目合計	－	－
税引後その他の包括利益	－	－
四半期包括利益	5,029	6,109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,029	6,109
非支配持分	－	－
四半期包括利益	5,029	6,109

（３）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、家賃債務保証事業及びその関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費及び償却費	1,332百万円	1,395百万円

（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月28日、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,279,400株の取得を行い、自己株式が6,215百万円増加しております。また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が3,812百万円、自己株式が5,071百万円減少しております。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,166百万円、自己株式が1,144百万円となっております。

（１株当たり情報）

基本的１株当たり四半期利益及び希薄化後１株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	5,029	6,109
四半期利益調整額（百万円）	－	－
希薄化後１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	5,029	6,109
加重平均普通株式数（千株）	52,156	51,463
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	3,506	2,701
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	55,662	54,164
基本的１株当たり四半期利益（円）	96.43	118.70
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	90.36	112.78

（注）当社は、2025年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月11日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的１株当たり四半期利益及び希薄化後１株当たり四半期利益を算定しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月６日開催の取締役会において、株式会社アルファー（以下「アルファー」）の全発行済株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2026年７月17日付で株式を取得しました。

（１） 企業結合の概要

①企業結合を行った主な理由

当社は、子会社である日本セーフティー株式会社（以下当社と併せて「当社グループ」）を事業運営主体として、業界黎明期から29年にわたり家賃債務保証サービスを提供しております。当社グループは、業界最多となる全国で約6.6万店舗の取扱店基盤を保有する家賃債務保証業界のリーディングカンパニーです。2025年11月に発表いたしました中期経営計画の成長戦略の一つに、「既存家賃債務保証事業の拡大」を掲げており、オーガニックな成長のみならず、中堅の家賃債務保証事業者のM＆Aによる事業基盤の拡大に取り組んでおります。

アルファーは、2004年に家賃債務保証事業を開始し、20年以上の実績を誇る家賃債務保証会社であり、九州において強固な営業基盤を有します。約5,500社の取扱店とのネットワークを構築しており、地域密着型のサービスを提供しております。

本株式の取得により、当社グループは九州全エリアに営業拠点を構えることとなります。これまでアルファーが九州エリアで培ってきた顧客基盤と地域密着の営業力に加え、当社グループがバリューアップを支援していくことで、九州地区における競争力の強化が可能であると考えております。

②被取得企業の概要

名称　　：株式会社アルファー
資本金　　：50百万円
事業の内容：家賃債務保証事業

③企業結合日

2026年７月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２） 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,352百万円
取得原価		1,352百万円

（３） 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用122百万円は「営業費用」に計上しております。

（４） 発生したのれんの金額、発生要因

発生したのれんの金額　　170百万円

のれんを構成する要因

当該企業結合により生じたのれんは、九州地区における家賃債務保証事業の競争力強化のシナジー効果による将来の超過収益力を反映しております。

なお、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

（５）　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値

流動資産　　1,036百万円
非流動資産　551百万円
資産合計　　1,587百万円
流動負債　　119百万円
非流動負債　287百万円
負債合計　　406百万円

取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて算出された暫定的な公正価値であります。

（６）　業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。